

議会だより

第36号

木津川市議会



5月21日(土)

9:30~11:30 加茂文化センター

9:30~11:30 山城支所別館

13:30~15:30 中央交流会館

市民と議会のつどい
お越しください

新校舎でスタート

(棚倉小学校)

図書室にエアコン設置
市の魅力を発信
最大規模の予算
「地域包括支援センター」全てを委託
議員の判断は
5会派が登壇
13人が市政をたず
市民の声

本会議	2・3
補正予算	5
予算	6・7
常任委員会	8~10
採決結果	14
代表質問	15~19
一般質問	20~26
わたしの意見	28

書室のエアコン設置

3月定例会は、2月29日から3月28日まで、29日間の会期で開催した。
議案36件、同意4件、諮問2件、請願1件、議員提案3件を審議し、
議員提案1件を除き、同意・可決した。

28年度 一般会計予算

総額は310億900万円で、前年度より22億7500万円増額となった。主な理由は、継続事業であるクリーンセンター整備や防災行政無線整備などで単年度の予算額が最大となり、当初予算としては合併後最大の規模となった。

市の重点施策として、認知症カフェ、保育コンシェルジュの配置、小中学校の図書室エアコン整備、市制10周年記念式典などがある。

酒井・九社前から修正動議が提出された。

内容は、新規採用者の自衛隊体験入隊研修予算の削除。

討論

原案賛成

28年度予算は本格的にスタートする地方創生に目を向けた編成。今後もし活性化が進み、住み続けたい市に発展することを望み当初予算に賛成。

高岡 伸行

修正案賛成

市民の暮らしと営業を守る予算になっていない。いじめが多発し自殺者が多い自衛隊での新採職員研修は問題であり、予算の削除に賛成する。

宮嶋 良造

修正案賛成少数で否決

(賛成5人・反対16人)

原案賛成多数で可決

(賛成16人・反対5人)

国保会計予算

税額が15億8884万円

円で、前年度比較マイナスイ・6%、2615万円の減額。

Q 加入世帯は増加しているが、課税軽減世帯の拡大で税収の伸びが見込めないが。

A 1人当たりの基準所得で見ると、4・6%の減少で厳しい。

反対討論

加入者が増えても国保税が増えない。高齢者・低所得者が増えている。

一般会計からの繰り入れ、子どもの均等割の軽減などで保険料を下げよ。

宮嶋 良造

賛成多数で可決

(賛成17人・反対4人)

後期高齢者医療の保険料を改正

反対討論

2年ごとの保険料値上げは認められない。4月から1人平均年1816円の値上げ。

保険料の軽減の廃止は大幅な値上げの押しつけである。

宮嶋 良造

Q 後期高齢者医療制度が2年ごとの保険料見直しで、保険料が上がるということになっているが、市長の認識は。

A 全体の予算の状況の中で見直しされている。28年度は保険料率が改定される。

賛成多数で可決

(賛成17人・反対4人)



本格運用となる防災行線無線

次につながる学校図

介護保険予算

Q 要支援1・2は全体の約3割を占める。

保険から外し、「誰もが安心して暮らせる福祉都市」の創造になるのか。

A 介護予防のサポートー養成事業で、介護予防に取り組む。

反対討論

介護保険は3年ごとの事業計画で運営され、多くの高齢者は保険料を払うのみである。財源があり、保険料は下げられる。下げない責任は大きい。

宮嶋 良造

賛成多数で可決

(賛成16人・反対5人)

議員提案による介護保険料の引き下げ

保険料を28年・29年度の2年間引き下げるもの。

Q 2年間だけの保険料改定なのか。保険給付費が伸びる中、その後は。

A (提案議員) 国は10年後の介護保険料の見通しを示したが、国の費用負担により、変わらないように求める。

反対討論

市の人口構成を見ると団塊の世代が多く高齢化の波が押し寄せている。計画事業だけでなく、さまざまな施策に取り組みが必要があり反対。

長岡 一夫

賛成討論

事業計画を進めても黒字で、昨年の値上げは間違い。国が高齢者の生活を支えることが本来だが、市は引き下げて市民の生活を守れ。

西山幸千子

賛成少数で否決

(賛成5人・反対16人)

人事行政の公表事項を改正

「地方公務員及び地方独立行政法人に関して改正する法律」等が28年4月1日施行に伴う改正。

Q 職員の退職管理の状況が加わったが、定めは。

A 元職員による働きかけを規制するもので、公平委員会の審議で規則を定める。

反対討論

絶対評価を相対評価に変え給与の差別をつけることは職員の分断を生む。今後の要領作成は府の実態確認の上、現行要領に違反しないよう求める。

酒井 弘一

賛成多数で可決

(賛成16人・反対5人)

運営協議会を設置

委託に伴い、今までの条例を廃止し「地域包括支援センター運営協議会の設置についての条例」を制定する。

Q 運営協議会が重要になるが、開催は。

A 全ての圏域が委託となり、必要に応じて開催。

反対討論

要支援者を保険から外し、安上がりの事業を押しつける時に地域包括支援センターを民間に委託するのは間違っている。やめるべきだ。

宮嶋 良造

賛成多数で可決

(賛成16人・反対5人)

農業委員会の定数を改正

「農業委員会等に関する法律」の改正に伴い、農業委員27人を19人に、新たに農地利用最適化推進委員を19人とする。

反対討論

農業委員会の委員の選出が公選制から市職員による検討委員会で選考される。委員数も減らされ、委員の選出の公平性から言っても反対である。

森岡 譲

賛成多数で可決

(賛成17人・反対4人)

人権擁護委員決まる

- ・ 松島 謙治氏 (木津町)
- ・ 藤本美代子氏 (山城町上狛)

請願・意見書

建設従事者のアスベスト被害者の早期救済・解決を図るよう国に働きかける意見書の提出を求める

軽度外傷性脳損傷・脳しんとうの周知と予防及びその危険性や予後の相談可能な窓口などの設置を求める

請願者

全京都建築労働組合
相楽支部長 徳山 政廣

紹介議員

尾崎 輝雄・西岡 政治
森岡 譲・九社前串朗

アスベスト（石綿）を大量に使用したことで、労働者や国民に被害が広がった。

被害者や遺族の救済を図り、早期解決を求める。

全員賛成で採択

意見書を全員賛成で可決し、国へ提出。

提出先

衆・参議院議長
内閣総理大臣他



約20年前の石綿を使った建材の製造風景

提出者

厚生常任委員会
頭部に繰り返し衝撃や打撲を受けることで、永

提出先

衆・参議院議長
内閣総理大臣他

全員賛成で可決

持久的な脳損傷を受ける可能性が高くなる。

教育現場や家庭での周知徹底を図り、防止に努めること。

臨時会

人事院勧告を受け、民間格差0・36%の是正

2月8日、臨時会を開会。承認1件、議案8件を審議し、全議案承認・可決した。

民間との格差是正のための給与改定

Q 人事院勧告による公務員給与改定が労働者全体に及ぼす影響は。

A 他の公共部門、各方面の給与に影響する。

賛成討論

職員給料と労働時間を保証するのが人事院勧告。勧告の実施は職員と家族の暮らしを守る最低限度。民間も公務員も賃上げと雇用増が必要である。

宮嶋 良造

高味 孝之

職の賃金が他市より低く、正職との格差は開く一方。増額した予算は、住民サービスに回すべきだ。

他に変更は。

A 議会閉会後に総務省より通知があった。

今後変更があれば、通知に基づいて行う。

全員賛成で可決

市長・副市長の給与を1カ月減額

27年2月にDV被害者の情報流出があったので、1割減額を行う。

賛成多数で可決

(賛成19人・反対1人)

Q この間の経過と賠償金の支払い方法は。

A 加害者からの接触はなかったが、被害者が転居。保険からの支払い。

市税の減免申請の際にマイナンバーの記載は不要

全員賛成で可決

反対討論

多くの人は景気回復の実感がない中、本市は臨

地方創生で 市の魅力まるごと発信

補正予算特別委員会

3月11日に委員会を開会。27年度一般会計予算を10億3758万円減額し、308億1859万円とするもの。全員賛成で可決。

主な質疑

地方創生交付金

Q ふるさと応援事業交付金は。

A 総合戦略推進のため提案型事業として市内で頑張る個人・団体に補助する。

A 27年度12台、残り30台は28年に設置。

地元・関西電力・NTT・警察との調整のため。

クリーンセンター建設は

Q 本体工事費89億円の負担割合と当市合併特例推進債はいくらか。

A 概算額としては、交付金30億円、精華町は21億円、当市が38億円（34億円合併推進債予定）。

電算システムの増額

Q 庁内LAN電算システム、基幹電算システムの増額の理由は。

Q 防犯カメラの設置が、28年度まで遅れた理由は。

A セキュリティーの強化、マイナンバー等の法改正によるもの。

茶業振興と環の拠点は

Q 広域の茶業振興の取り組みは。

A ブランド力を高めるため、マーケティング調査を行う。「お茶の京都博」に結びつきたい。

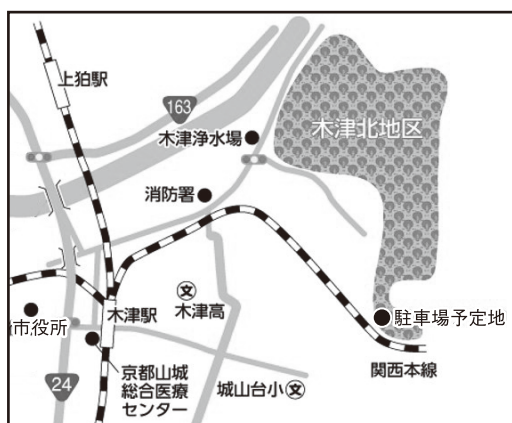
Q なかなか進まない環の拠点づくりは。

A JA倉庫前や支所別館を活用して外部の意見を取り入れながら、地元の方に引っ張っていただきたい。

木津北地区に駐車場

Q 駐車場の1千万円の整備費の内容は。金額が高いのでは。

A 1千平方メートルで50台確保。特に排水工事整備で高くなり、将来必要性があるため設置。



木津北地区に整備される駐車場

補正予算の主な事業

・ 地方創生加速化交付金	
広域連携事業	2 4 3 3 万円
魅力まるごと発信戦略	5 1 1 4 万円
・ 情報セキュリティー強化対策	5 3 4 1 万円
・ 個人番号カード追加対応	1 2 0 1 万円
・ 農業用施設災害復旧事業	1 5 6 4 万円

委員長				副委員長				委員			
島野	森本	森本	高岡	河川	九社	尾崎	森岡	宮嶋	西岡	高味	孝之
均	茂	隆	伸行	靖子	前串朗	輝雄	譲	良造	政治		

最大規模の予算を審査

予算特別委員会

3月22日・23日・24日の3日間、議長を除く全議員で予算特別委員会を開会。（委員長 炭本範子・副委員長 森岡譲）
310億円の一般会計を審査し、賛成多数で可決した。

主な質疑

市長公室・総務部・出納部・支所・上下水道部・行政委員会・議会

新規採用者の研修

Q 研修先と研修内容は。
A 大久保駐屯地。防災を中心とした講話や危機管理の体育訓練など。

Q なぜ研修先を自衛隊にしたのか。
A チャレンジ枠・一般枠採用者19人の危機管理意識の向上を図り、絆を醸成することが目的。

駐車場にゲート設置

Q 正面・北側・警察署前の駐車場の管理は。設置方法は。
A 駐車場3カ所にポールとチェーンを張り、目的の外使用を防ぐ。

Q 企業への助成金は何社か。残りの用地の立地見通しは。
A 5社への助成金。残り7プロックあり、数社の問い合わせがある。

Q 企業立地促進と雇用の創出
A 式典で表彰される対象者は。
A 名誉市民3人、自治功労者4人、功績賞35人を予定している。

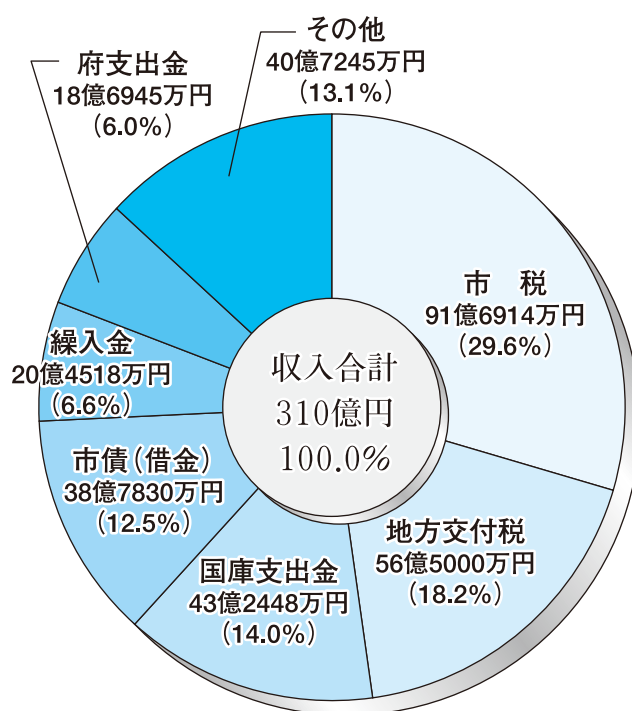
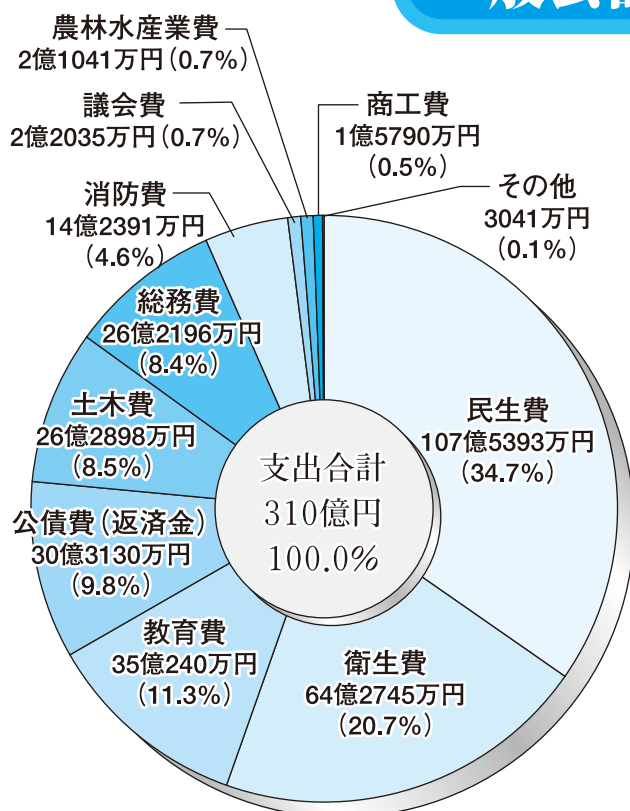
Q 式典で表彰される対象者は。
A 名誉市民3人、自治功労者4人、功績賞35人を予定している。

Q 市民の雇用状況は。
A 総従業員数は560人。市在住者は191人。

市制10周年記念式典は

Q サンタモニカ市との友好都市協定の見通しは。
A 親書を提出した。式典に招待する予定である。

一般会計予算構成



生活環境部・保健福祉部

Q 西部塵埃処理組合の負担金に打越台環境センターの撤去費が含まれているのか。

A 撤去費用は総額4億円。うち3億円は起債の充当を予定しており、残り1億円を28年度から4年間、両市町で積み立てる計画。

認知症対策

Q 認知症カフェの取り組みは。

A 3地域ごとに利用場所を選定し、月1〜2回開催する。

Q 介護予防サポーター養成の方法は。

A 市民50人を募る。17回受講の研修。地域で「集いの場づくり」などの活動をお願いする。

臨時福祉給付金

Q 低所得の高齢者への給付金3万円の人数と事務手続きは。

A 4千人を見込んでいる。4月11日申請書類を発送し、3カ月間の受付期間を予定。勧奨通知や広報で周知する。

建設部・マチオモイ・教育部

Q 木津東バイパスの進捗状況は。

A 国は用地買収を完了。今年度は埋蔵文化財調査をする。東中央線は30年に供用開始予定。

ふれあい農園

Q ふれあい農園の見直し検討は。

A 借り手が少ない。28年度で方向性を出す。

学力向上対策

Q 学力を向上させる努力は。

A 学力充実向上推進会議を立ち上げる。また、中学生に家庭学習支援講座を実施する。

反対討論

貯め込みであり、市民と業者に冷たい市政である。福祉に力を入れよ。

賛成討論

一億総活躍社会の実現に向けた充実した予算組みである。

反対討論

市民の命と安心を守れない予算であるので反対。

賛成多数で可決

◆都市拠点の整備

* 木津駅前地区の整備と商業施設の誘致
801万円

◆環境と調和

* クリーンセンター整備 36億8351万円
* 木津北地区の里山保全 1億5758万円

◆福祉と安全の充実

* 認知症対策、介護予防の推進等
228万円
* 防災行政無線の整備と運用
2億5909万円

◆子育て支援

* 認定こども園施設整備補助金
3億7421万円
* 子育て支援センター 3030万円

◆教育と文化の充実

* ICT教育 3533万円
* 小・中学校の図書室等エアコン整備 7326万円
* 社会教育施設環境の整備 5945万円
* 史跡の整備と公有地化 9598万円

一般会計予算の主な施策



雇用の創出に期待する企業立地（木津南地区）

職員勤務成績の公表で議論

総務文教委員会

3月4日に委員会を開き、議案15件、報告1件を審査した。

全議案可決

人事行政の条例改正

Q 人事評価の状況を公表するとあるが、内容は、

A 法改正により、職員の評価結果を給与に反映する必要がある。予算の関係から相対評価を実施する予定。

Q 絶対評価から相対評価に変わることの効果は、

A 職員の資質の向上と能力開発を行うことが大きな目的。それが、ひいては市民サービスの向上につながる。

Q 勤務成績が給与に反映されるようになる。公平性は担保されるのか。

A 2年間で規則も含め運用を整理したい。

Q 職員の退職管理の状況の内容は。

A 離職後2年間は、離職前の5年間従事していた部署に働きかけることを禁止するもの。あれば件数を公表する。

継続審査の動議があり、賛成少数で否決。

反対討論

人事行政に重大な変化をもたらすことが予想され、市民サービスの低下につながり、反対。

賛成多数で可決

付帯意見の提出があり、賛成多数で可決。

付帯意見

条例の執行に当たっては委員会の審査内容を十分に考慮すること。

新たに行政不服審査会条例を制定

Q 第三者機関の設置に

より、行政の公平性を確保し、適正な運営を図るとあるが、5人の委員のメンバーは。

A 弁護士を含む、市内の有識者4人で構成。

全員賛成で可決

地域再生法にかかる税条例の特例

Q 地方再生法により、

府でも企業立地の促進計画を作成したが、市の税収増と雇用の促進につながるのか。

A 優遇制度を設けることで、企業立地において他市よりも有利になる。

また、3カ年の減収となるが、将来的には税収の増となる。

全員賛成で可決

債権管理条例の制定

Q 目的は、債権の整理と新たな滞納を生まないことにある。

具体的な件数と金額は。

A 未収金は、保育料や水道使用料などがある。

金額、滞納者は一定整理できている。条例を作ることで徴収に努力して

いきたい。

全員賛成で可決

Q 26年に税外債権プロジェクトチームを設置したが、今後も残すのか。

A 必要な部署が入った組織で、存続したいと考えている。



さらなる市民サービスの向上へ

地域包括 支援センターを 全て民間に委託

厚生委員会

3月7日に委員会を開会し、議案9件、請願1件、意見書を審査した。

全議案可決、請願採択

4月1日から民間委託へ

Q 市直営で続けられるのでは。なぜこの時期か。
A 市は人事異動もあり人材確保が難しい。先行委託した山城圏域では、相談件数が増えた。

Q 新センターは現在、運営している建物を使って個人情報を守れるのか。
A 建物の一部を利用し、仕切るなどで対応する。また、相談があれば訪問も行う。

反対討論
安心の介護には直営が

必要。利用者や家族の不安もあり、反対。

賛成多数で可決

認知症対応型デイサービス・介護予防事業などに運営推進会議を設置

Q 「推進委員」の選定は。会議には事業所全部を入れるのか。
A 委員の選出は事業者が行う。
市内にある3つの事業所ごとに開催され、必要な場合は市が助言する。

賛成多数で可決

国保会計予算

Q 国保税の減収は、加入者の高齢化と所得なし層の増加が原因では。
A 高齢者が増えただけでなく、若年層にも軽減対象者が多い。

Q 給付費削減の対応は。
A ジェネリック通知で、効果額が年々増えてきた。

Q 特定健診で体の変化、病気などが分かる。必要性をもっとアピールすべきでは。
A 理解を深めるための周知や、健診の重要性・啓発に努める。

反対討論
加入者増にも関わらず、減収対象者が増え、収入は伸びない。子どもたちに軽減は必要。

賛成多数で可決

後期高齢者医療会計予算

Q 人間ドック委託料の伸びが大きい。
A ハガキを使うなど申し込みやすくなったため、希望者が増えた。

Q 保険料の引き上げで均等割・所得割の平均年額はどうなるのか。
A 平均年額は軽減後で、7万2653円が7万4469円になる。1816円の引き上げ。

反対討論
長生きして高齢になれば医療が必要なのは当たり前。大幅な値上げで高齢者に冷たく反対。

賛成多数で可決

介護保険会計予算

Q 保険給付費の27、29年度の見込みは、計画と照らし合わせてどうか。

A 27年度の給付執行状況からは黒字会計。

Q 介護認定数が増加すると思うが、審査会の回数を増やす考えは。
A 27・28年度は年100回を想定し、現状で可能と考える。

反対討論
事業計画を見ても黒字であり、引き下げは可能。

賛成多数で可決

建設従事者のアスベスト被害者の早期救済・解決を図る請願

Q 「石綿被害者救済法」は不十分とあるが、法改正を望むものなのか。
A (紹介議員) 法律でなくても、きちんと救済されることを望むものである。

全員賛成で採択



4月1日から民間委託へ（地域包括支援センター木津西）

農業委員の 定数が 19人に改正

産業建設委員会

3月8日に委員会を開会し、議案10件、報告2件を審査した。

全議案可決

農業委員の定数改正

農業委員を19人、新たに農地利用適正化推進委員を19人にする。

Q 委員は選挙および議会の推薦から市長提案に変わる。委員の決定に当たり、推薦基準は。
A 法改正により、誰でも委員に推薦することができる。

審査委員はマチオモイ部長・学研企画課長・観光商工課長・総務課長・建設課長・都市計画課長

で、推薦・公募により委員を選出する。

反対討論

農業委員の選任は選挙を行うべき。これが一番公平である。

賛成多数で可決

農地利用適正化推進委員の報酬の新設

Q 委員報酬は農業委員会からの建議書を含め、府内の農業委員会の実態等を協議し、決めたのか。

A 報酬は、京都市の農

業委員を参考に現行どおり据え置き、推進委員も京都市を参考に80%の報酬と決めた。

反対討論

定数改正される農業委員にかかわる条例であり、反対。

賛成多数で可決

下水道会計予算

21億8297万円で、27年度比4・7%の増額。

Q 下水道の普及は計画どおりに進んでいるのか。

A 32年度までに市街化区域の下水道工事を終わる。

Q 地方公営企業法の導入に伴い、会計システム等の変更に委託料が計上されたが進捗状況は。

A 6月から稼働し減価

償却できるシステムになる。8月頃から本格的に運用、予算編成時に間に合う体制をとる。

全員賛成で可決

簡易水道会計予算

1億8942万円で、27年度比41・6%減。

Q 舗装復旧工事の内容は。

A 水道管工事後の現況復旧。(面積1万9260㎡)

全員賛成で可決

水道会計予算

収益的収支は17億5740万円。資本的収入は3億420万円。資本的支出は6億5794万円。

Q 山城高区配水池整備事業の内容は。

A 28年度に用地の造成工事を行い、29年度に配水池を整備する。

Q アセット・マネジメントおよび水道ビジョン改訂業務が3年間で6900万円計上されているのは。

全員賛成で可決

A 28年5月にプロポーザルによる業者を選定、その後、資産台帳の整備が28年度中に作業が終了。最終的に30年12月末までに水道ビジョンの改訂。



農業の活性化に向けて

施設整備工事費の 支払計画を変更

クリーンセンター建設特別委員会

3月10日に委員会を開会し、実施設計図面、施設整備工事スケジュール、施設整備工事費支払計画の報告を受け、質疑した。

27年～30年度の当初支払計画は、27年度に前払金（請負金額×40％）を支払い、部分払をするもので、各年度の出来高と支払額が一致しない。

変更後の支払計画は、各年度の出来高を支払うもので、財源措置がしやすくなり、国庫交付金の交付が円滑になる。

40トンの雨水貯留槽を活用して、合計80トンの防火用水を確保する。

工事の残土は。残土量はごみピット工事分の約5000m³等で、公共工事で利用できるように土を仮置きする。

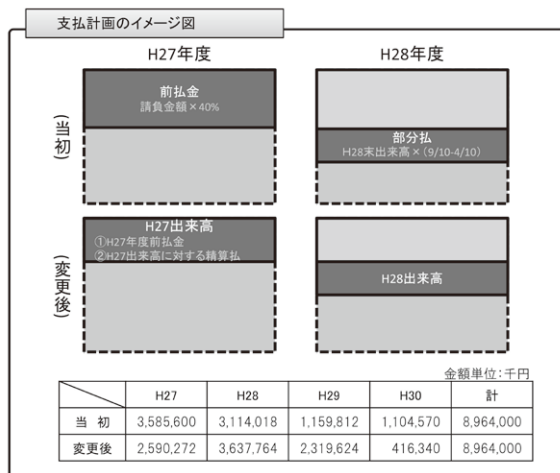
40トン規模の防火水槽で不足はないのか。

主な質疑

Q 支払計画を変更した経緯は。

A 27年度は工事がなかったため、請負業者、府、環境省と協議し、年度ごとに出来高見込額を支払うように変更した。

Q 地震に対する対策は。



施設整備工事費の支払計画

研修報告

議会広報は 常任委員会制

広報編集委員会

1月27日、愛知県大口町で研修を実施。

大口町は議会基本条例で住民に議会の情報を提供し、広報の充実を決めている。「分かりやすく、ありのままに」が、キャッチフレーズ。

レイアウトは本文40％、見出しと写真40％、空白20％で、写真は出来るだけ人物を入れる。表紙写真に子どもが載るとその家族に手に取ってもらえる。裏面のシリーズ「まちの元気者」は広報委員が持ち回りで執筆を行っている。

議会広報は常任委員会制で、多くの人に読んでもらう意識が強い。

町村議会広報コンクールに毎年入選の実績がある。



活発な大口町議会広報委員と意見交換

員と調整している。広報紙にとり穴がなく、経費削減にもつながるため、本市議会でも取り入れたい。

組合議会報告

第3次広域計画作成

(府後期高齢者医療広域連合)

2月12日、定例会開会。議案11件・同意1件・発議1件を審議。

副広域連合長に石井明三氏(京田辺市長)選任。

28年度一般会計予算は総額7億2231万円。

収入は分担金、国・府支出金。支出は事務や事業にかかる経費。

28年度医療会計予算は総額3219億6739万円。

収入は保険料・国・府・市町村の負担金、基金からの繰入金。支出は医療給付費等。

低所得者および被用者の保険料軽減のための医療制度臨時特例基金を29年3月31日まで延長。

全員賛成で同意・可決

第3次広域計画の内容は、取り組み方針を明確にするため、基本方針に5項目を設ける。

広域連合および市町村が行う事務について、事務分担を明確にする。

賛成多数で可決

損保協会から高規格救急車を寄贈

(相楽中部消防組合)

2月15日、定例会開会。議案4件を審議。

日本損害保険協会から高規格救急車1台の寄贈の報告があった。

職員給与条例の一部改正は、人事院勧告および給与法改正によるもの。



寄贈を受けた高規格救急車

火災予防条例の一部改正は、新たな調理器具等の普及により、改正するもの。

28年度予算は、13億9900万円(1億400万円減)。主な事業は、デジタル無線保守点検、消防庁舎基本計画策定の業務委託料等。

Q 庁舎基本計画策定の

今後の流れは。

A 28年度当初に入札。10月めどに計画策定。検討後、基本設計を実施。

27年度補正予算は、人事院勧告に基づく手当の引き上げ等によるもの。

全員賛成で可決

28年度に生活排水処理基本計画を策定

(広域事務組合)

2月15日、定例会開会。議案8件を審議。

公平委員に村城康裕氏を再任。

28年度一般会計予算は総額3億6500万円。

収入の主なものは、市町村の分担金。支出は総務費と衛生費。

28年度相楽地区ふるさと市町村圏振興事業特別会計予算は総額2460

万円。収入の主なものは財産や休日応急診療所の収入。支出は振興費や衛生費。

全員賛成で可決

報告事項

し尿処理業務が減少している。今年度は15年間の「生活排水処理基本計画」が策定される予定。

消費生活センターの相談は、高齢者を狙った悪質商法や携帯電話の架空請求が多い。

休日応急診療所の受診者数は、昨年度より減少傾向。

相楽会館のあり方について今後検討し判断する。

28年度予算の審議

(加茂笠置組合)

2月16日、定例会開会。
議案2件を審議。

は74万2163円。笠置町分は30万8729円。

全員賛成で可決

本市の分担金は5572万円です。全体の86%。

全員賛成で同意・可決

27年度補正予算は、122万円を減額し、収入支出をそれぞれ2097万円とするもの。

(山城病院組合)

紹介状なしの初診料2300円に

Q 関西電力が線下補償金を減額する。補償組合に努力の要請を。

2月23日、定例会開会。同意1件、議案5件、発議1件を審議。

A 5年ごとの見直しで地価の下落等によるが、補償組合に関電へ強く交渉するよう要望する。

副管理者に岩瀬充氏。

27年度補正予算は、看護師就学資金貸付金85万円を増額。

28年度予算は、収入支出それぞれ2150万円。主な収入は、線下補償金1334万円、財産貸付収入366万円等。主な支出は、一般管理費1599万円等。

Q 線下補償組合への負担金の割合は。

A 面積に63・52円掛けたものが基本。加茂町分

本市の分担金は5億3267万円です。全体の89%。

28年度老健「やましろ」の予算は、収益的収支で5億47万円、資本的収支で4967万円。

賛成多数で可決

付帯決議提案あり

患者および医療機関に十分周知すること等

新クリーンセンター完成を目指して

(西部塵埃処理組合)

2月25日、定例会開会。議案6件を審議。

管理者から新クリーンセンター完成まで、いかに最小限の経費で打越台環境センターを稼働させていくかを考え事業を進

めていくとの報告。

副管理者から、新クリーンセンターは30年9月末の完成を目指して進行中との報告を受ける。

28年度組合会計予算は3億9587万円。収入の主なものは分担金・負担金で2億8639万円、支出の主なものは清掃費で2億8529万円。

全員賛成で可決

A 調査しないと分からない。

副広域連合長に木村要氏(精華町長)を選任。

全員賛成で同意

副広域連合長に木村要氏を選任

(京都地方税機構)

Q 現在の施設撤去後の環境影響評価は大丈夫か。

2月27日定例会開会。議案7件同意1件を審議。

賛成多数で可決

軽自動車税にかかる規則改正議案。



最小の経費で運営されている打越台環境センター

採決結果

賛否の分かれた議案のみ掲載

賛成=○ 反対=× 退席=△ 欠席=空白 議長は採決に加わらない

議員名	会派名	議案名（第1回臨時会）							議案名（第1回定例会）									
		職員の給与に関する条例の一部改正	議会議員報酬等に関する条例の一部改正	特別職の職員で常勤のものとの給与及び旅費に関する条例の一部改正	教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正	平成27年度一般会計補正予算第4号	平成27年度公共下水道事業特別会計補正予算第2号	平成27年度水道事業会計補正予算第2号	人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部改正	地域包括支援センター運営協議会条例の制定	農業委員会の選挙による委員の定数に関する条例の全部改正	特別職の職員で非常勤のものとの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正	平成28年度一般会計予算	平成28年度一般会計予算に対する修正動議	平成28年度国民健康保険特別会計予算	平成28年度後期高齢者医療特別会計予算	平成28年度介護保険特別会計予算	介護保険条例の一部改正（議員提案）
谷口 雄一	さくら	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×
森本 隆	さくら	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×
高岡 伸行	さくら	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×
山本 和延	さくら	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×
伊藤紀味枝	さくら	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×
尾崎 輝雄	さくら	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×
長岡 一夫	民主未来	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×
河口 靖子	民主未来	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×
炭本 範子	民主未来	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×
西岡 政治	民主未来	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×
高味 孝之	民主未来	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×
西山幸千子	共 産	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	○
森岡 譲	共 産	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	○
宮嶋 良造	共 産	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	○
酒井 弘一	共 産	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	○
柴田はすみ	公 明	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×
島野 均	公 明	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×
森本 茂	自 民								○	○	○	○	○	×	○	○	○	×
片岡 廣	自 民	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×
九社前聿朗	無会派	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	×	○	○	○	×	○
谷川 光男	無会派	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×
倉 克伊	議 長	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
採決結果		可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	否決	可決	可決	可決	否決

さくら=さくら会 民主未来=民主未来クラブ 共産=日本共産党木津川市議員団

公明=公明党 自民=木津川市自民党議員団 無会派=会派に属さない議員

西岡 政治
河口 靖子
炭本 範子
長岡 一夫
高味 孝之

Q 環の拠点創出事業はどうするのか A 新たな視点で可能性を考える



西岡 政治

(質問) 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」主要施策のうち①農林産物直売所の取り組み②環の拠点創出事業はどうするのか③「農で頑張る協議会」設立内容。④ふるさと応援事業補助金交付事業の目的・内容は。⑤「総合計画」主要施策の「参画と協働」の「仕組み」と協働体制づくりは。

(市長) ①組織ができれば可能な限り支援する。

②これまでの協議を土台に、新たな視点で可能性を考え準備する。③農業従事者・クリエイター・店主等で構成。オプザバーとして、市内企業・京大農場にも参画いただ

く。④市民の主體的な発想に3年間で最大5000万円を支援。⑤ふるさと応援事業補助金などでサポートする。

防災・減災対策は万全か

(質問) 昭和28年の南山城水害、近年のゲリラ豪雨の教訓を踏まえ、①一級河川木津川の市内無堤防地域の解消と堤体強化工事の状況。②府管理河川(天井川)の堤体補強工事の状況。③山地災害危険地区調査と治山整備計画の策定は。

(市長・建設部)

①早期整備に向け、引き続き要望する。堤防強化工事は全体の約6割程度完了。②下流より順次補強工事に着手している。③危険地区は定期的に調査実施。市独自の計画策はない。

(質問) 相楽中部消防本部・署庁舎の改築・移転を。①構成市町村で協議されたか。②庁舎移転に対する市長の思いは。

(市長)

①正式協議はしていない。消防本部と市町村の関係部署で用地選定を含め今後協議する。②28年度策定の基本計画に市の意見を述べたい。

介護サービスの充実を

(質問) 30年度に向け、医療・介護の大改革が行われ、市町村の力量と質が問われる時代となる。

①地域包括センターの運営方針と設置状況。

②介護予防サポーターの育成は。

(市長・保健福祉部)

①28年度から全ての圏域において法人に委託する。②28年度に養成する。

学校給食費を公会計に

究したい。②具体的計画はない。

(質問) 公会計移行に向け①調査・検討結果は。②移行の目標年次は。

(教育長・教育部)

①さまざまな問題があり、研



環の拠点施設として活用が困難になったJA山城倉庫

Q リニア中央新幹線は問題だらけ A 奈良市通過 大阪同時開業に期待



宮嶋 良造

(質問) リニア新幹線をどう見るか。

(市長) 産業観光の経済効果は大きく、大いに期待する。

(質問) 全体の86%はトンネル。大量の残土が出る。活断層を通る。建設で自然破壊が起こり、運転でエネルギーが大量消費されるなどの問題がある。市民に危険性を知らせよ。

(市長) 環境影響評価が行われ、専門家が調査・検証する。

(質問) 介護保険料を引き下げよ

(質問) 介護保険料を下

(質問) 介護保険料を下

(質問) 介護保険料を下

(質問) 介護保険料を下

ける財源はある。引き下げよ。要支援1・2が保険から外され、サービスが低下する。

(市長) 引き下げは考えていない。要支援は総合事業に移行し、利用者のレベルに応じたサービスを提供する。

(質問) 2年後、国保は府一元化で保険税が上がる恐れがある。高すぎる国保税を引き下げよ。

(市長) 具体的な議論はこれから。

(質問) 収入のない子どもにも大人と同額の均等割を課すのはおかしい。

(保健福祉部) 市独自の税の軽減措置は考えていない。

(質問) 火葬場の建設は。葬祭費は7万円に引き上げよ。

(生活環境部) 火葬場の建設計画はない。飯盛霊園での火葬料金は7万円である。

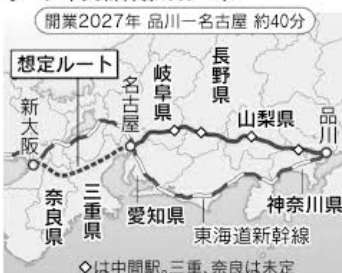
(市長) 地域に仕事が増え業者が潤うよう、地元中小企業の振興を図り、地域循環型の経済をもつと進めよ。

(市長) 市の発注工事や物品購入は市内業者が受注できるようにしている。

(質問) 住宅リフォーム助成を

(質問) 子どもの貧困を克服せよ

リニア中央新幹線のルート



自然破壊の心配が (高の原駅の誘致看板)

(質問) 子どもの貧困率が拡大した。教育費の無償を、就学援助の充実を行うこと。

(教育長) 就学援助対象者は10% (2009年) から12・8% (14年) へ広がり、962人 (16年1月末) である。就学援助の対象を拡大するのは難しい。援助内容は他自治体より充実している。

(質問) 給食費の無償化

(質問) 子どもの貧困率

(質問) 法は給食費の公費負担を禁止していない

(教育長) 市は経済的に困難な方のみを無償としている。

(質問) 制度案内と同時に申請書も全員配布すること。卒業アルバムも就学援助に含めること。

(教育長) 制度案内のみ全員に配布。卒業アルバムは含まない。

を考えよ。

(質問) 学校給食法で保護者負担としている。

(質問) 法は給食費の公費負担を禁止していない

(教育長) 市は経済的に困難な方のみを無償としている。

(質問) 制度案内と同時に申請書も全員配布すること。卒業アルバムも就学援助に含めること。

(教育長) 制度案内のみ全員に配布。卒業アルバムは含まない。

(質問) 子どもの貧困率

(質問) 法は給食費の公費負担を禁止していない

(教育長) 市は経済的に困難な方のみを無償としている。

(質問) 制度案内と同時に申請書も全員配布すること。卒業アルバムも就学援助に含めること。

(教育長) 制度案内のみ全員に配布。卒業アルバムは含まない。

(質問) 子どもの貧困率

(質問) 法は給食費の公費負担を禁止していない

(教育長) 市は経済的に困難な方のみを無償としている。



島野 均

Q 日本版ネウボラで子育て推進 A 妊娠から子育てまでを支援する

(質問) ①産前産後のケアを含めた包括的な子育て支援が始まって1年となった。本市も子育て世代包括的支援センター(日本版ネウボラ)を推進しては。

②就学援助費(小中学生入学資金)の支給時期を現在7月から、多額の入学資金が必要となる4月の入学前にしては。
③京大農場がオープンすれば小中学校との交流を図っては。
④市職員(非正規労働者)の待遇改善を。
(市長・教育長他) ①母子手帳交付後、マタニティ教室において育児方法の習得、出生後には乳児

全戸訪問により乳児の成長・発達状況の確認、相談、健診により包括的な育児支援を行っている。相談支援は保健師が地区担当で行っている。
②他市でも行っているが年度をまたぐので検討。
③校外学習、職業体験等積極的に検討し、京都大学と協議する。
④周辺の自治体の状況を注視し適正に対応する。

城山台の道路実情改善

(質問) ①住みたい、住み続けたい、住んで良かったと実感出来るまちづくりのため、城山台ニュータウンの市民で安心して生活できるように交通事故防止でカーブミラー、停止線等道路上の早期整備を。
②防災対策として、防災行政無線の整備と内水対

策は大丈夫か。

(市長・総務部) ①カーブミラーは地元要望、住宅の建設状況の中で、必要に応じて対応、設置する。停止線等は公安委員会と協議する。
②無線は屋外子局の場所が全て決まり、順次工事を進め、テスト放送している。内水対策としては排水設備の整備、パッキンポンプを購入し、進める。

選挙権18歳対策は

(質問) 今年夏の参議院選挙から選挙権18歳になる。20歳前半の投票率は3割を切っている状況であるが、改善策は。
(総務部) 高校には副教材が配布される。出前講座等を活用し、若者に向けた啓発活動を行う。

ワード

ネウボラ

子育てでアドバイスする場所をつくり、妊娠から出産、子育ての過程で支援するもの



オープンする京大農場



森本 茂

Q 守るべきは「市民の命と財産」

A 各家庭に雨水貯留タンクが効果大

(質問) 東日本大震災から5年が経過した。災害への備えは「これで十分」ということはない。

①木津合同樋門の内水対策は十分か。

②木津川上流部で各家庭に雨水貯留タンクの無償提供は。適切な所に貯留池や地下貯留池の考えは。

(市長・副市長) ①28年度調達予定の排水ポンプ車は現施設の代替であり、計毎分190トンの排水能力となるが、不十分。

②全家庭に設置されるとかなりの効果となる。上流での大きな貯留池や別ルートで水を流すなど大きな課題がある。

(質問) 火災・水害・地震時に地元の消防団に活動してもらっているが。

①35カ所の消防団詰所のうち、現在の耐震基準を満たす詰所は何カ所か。

②全消防団詰所の耐震調査を実施するとともに、その結果に基づき年次計画を策定し耐震化せよ。

(総務部) ①昭和56年の耐震基準を満たしているのは8カ所。

②まず実態を把握し、補強・建て替え・再配置を含め早期に取り組む。

未来を拓く先見性を示せ

(質問) 28年度主要施策「地域活性化・観光」について。

①26年度本市への観光客数は。また今後の目標は。

②まず観光基本計画を策定すべきだ。

③29年度は「お茶の京都

」、お茶の新商品や恭仁京跡で大茶会開催を。

④旧私のしごと館内に、文化庁分室の誘致を。

(市長・マチオモイ)

①94万3470人。30年度末100万人。

②観光施策について総合計画で大きな方向性を位置づけている。

③「農で頑張る協議会」や「ものづくりフェア」を通じて考える。

④オール京都で取り組む。

(質問) 農業活性化と販路拡大は。

農産物直売所を核とする複合施設「道の駅」を東中央線と府道が平面交差する付近に誘致せよ。

(市長) 良い場所であり、事業者が出てくれば支援する。

負担の公平を鑑み覚書を

(質問) 新クリーンセンターが何年間稼働するか分からないようでは地元住民(鹿背山区・法花寺野区)の不安払拭と信頼の醸成は生まれない。焼却炉の耐用年数が20年であり、稼働後20年を一つの区切りとして、その後については、両区と協議するという覚書を今交わすべきだ。

(市長) 稼働期間を定めた覚書を締結することはできない。



各家庭に無償で雨水貯留タンクの設置を



どうする庁舎想定浸水深3.2m

尾崎 輝雄
高岡 伸行
倉 克伊
伊藤紀味枝
山本 和延
森本 隆
谷口 雄一

Q 創生総合戦略の施策は

A 「6つの基本目標」に取り組む



山本 和延

（市長） 活力と魅力あるまちづくりを目指すには、地域のさまざまな課題やニーズに合った施策に取り組む必要があると考えている。市内で頑張る個人や団体から知恵や発想、郷土愛を育む提案を募集し、木津川市ふるさと応援事業補助金制度を創設

認知症対策は

（質問） 市は認知症をどう捉え、4つの事業に取り組むのか。

（市長） 認知症になって、本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らすことができるよう、地域で支える体制が必要。

重点的な取り組みとして「認知症初期集中支援推進事業」「認知症対応型ケア事業」「在宅医療・介護連携推進事業」「介護予防サポーター養成事業」を進めていく。

Q 企業誘致で雇用の創出を

A 民間活力を最大限に生かしたい



伊藤 紀味枝

（市長・市長公室） ①合併後は京大農場を含め11施設が立地。学研地区の19施設では全従業員の24%が市民である。経済の活性化、雇用創出、自主財源の確保。②学研都市が持つ「知の拠点形成」や関西の民間活力を最大限に生かした産学官連携

空調設備の設置は

（質問） 小中学校の空調設備の有無を含め、検討時期にきた。①今までに具体的な検討は。②他市

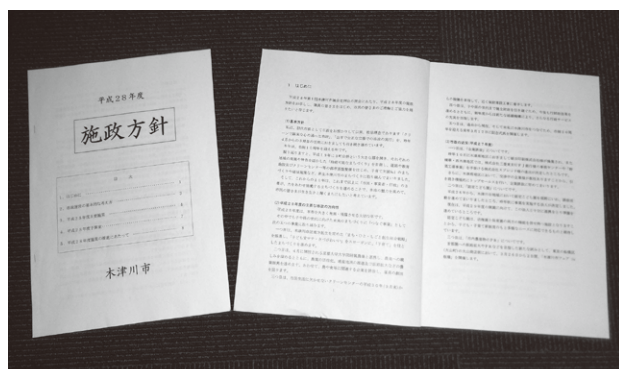
町への調査は。③インシヤル・ランニングコスト等の調査は。④今後の見通しは。

（市長・教育長） ①空調機の熱電方式やコスト等の検討をしている。②宇治市以南の6市3町に聞き取り、4市に訪問し調査した。③各市町や大阪ガス、電気事業者から聞き取り調査をした。④長期的財政計画の中で検討。

給食センターの今後は

（質問） 学校給食センターの調理能力の見直しは。

（教育長・教育部） 3セクンターの調理能力を最大限に生かしながら、新たな学校給食センターの建設も視野に入れ、検討している。



魅力あるまちづくりへ



新校舎で楽しく「学び」を（棚倉小学校）

一般質問

13人が質問を行う

27年度事業は全て完成するのか

3月末に工事が完了する見込み



会派に属さない

谷川 光男

Q 本年度の事業執行は万全か。①予算に係る入札執行は。②やむを得ず繰り越しされる理由は。③木津高校へのアクセス道路と市道大平尾神童子線拡幅工事の進捗状況は。

A 建設部・総務部①入札は全て執行済み。

本年度の事業執行は万全か。①予算に係る入札執行は。②やむを得ず繰り越しされる理由は。③木津高校へのアクセス道路と市道大平尾神童子線拡幅工事の進捗状況は。

建設部・総務部①入札は全て執行済み。

空き家対策は早期着手を

Q 空き家対策の取り組みは。①「特定空家」等の状況と対策計画は。②市担当関係部を含め、チーム編成による協議会の実施状況とその結果の

空き家対策の取り組みは。①「特定空家」等の状況と対策計画は。②市担当関係部を含め、チーム編成による協議会の実施状況とその結果の

一般質問は、議員の日常活動と調査・研究、住民の声や自身の考え方をもとに、説明や報告を求めたり、行政に方針を問うもの。

答弁者の肩書きは省略しています。

A 生活環境部①関係5課が情報共有し、対策の検討を進めている。②建設部局において暫定的な基準の設定を行い、現地調査・診断を始めた。③倒壊の危険がある物件の早期改善に向けた措置を指導した。

待機児童ゼロを目指す

待機児童の対策を問う

Q 転入乳幼児が保育を中断すると身体発達に影響があると言うが、考えは。

A 保健福祉部 児童の身体発達に影響を及ぼすという報告は、承知していない。年度途中の待機児童の解消を目指す。

Q 幼児・児童の脳は、3歳から12歳までに前頭葉が急速に発達する。人生100歳の思考上の土台が作られる。

A また、市教育委員会は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要な時期と言っているが。

A 保健福祉部 児童の保護者が不安にならないよう努める。

高付加価値型農業の方策

Q 生産物のブランド化商品の販売促進は。

A マチオモイ 京のブランド産品や京野菜生産加速化事業を展開し

Q 市の保育士で採用1年目の給与額で一番高いのは嘱託保育士である。アルバイト、正規保育士も嘱託保育士の報酬に合わせては。

A 市長公室 それぞれ業務内容や職責、任用の期間等が異なっており、同一労働ではない。統一の考えはない。



会派に属さない
九社前 九社前 九社前

同一労働同一賃金に

ている。

Q ①27年度全国学力調査の結果と分析は。
②いじめ問題への対応は。
③教育大綱の内容は。

A 教育長・教育部 ①家庭学習の定着が学力向上の一要因と考える。②いじめ防止等対策委員会・対策チームを設置している。
Q ③市の最上位計画である総合計画に示す教育施策をまとめた。
Q 教育への思いは。

Q 南山城支援学校の課題は
①市内在住の児童生徒数は。
②周辺道路の交通量増の認識は。
③浄化槽処理能力が限界。公共下水道への対応は。
④ボッチャ（パラリンピック競技）普及取り組み



さくら会
谷口 雄一

への協力は。
⑤4月施行の「障害者差別解消法」の対応は。
A 保健福祉部・教育部 他①27年度は89人。
②道幅が狭く、教職員が交通整理。福祉事業者の送迎は時間調整し対応。
③事業計画は31年度以降。
④普及啓発に取り組む。
⑤必要かつ合理的な配慮を提供できるよう、職員に周知し対応する。



安全な通行と配慮を

新教育委員会制度を問う
責任の明確化 市長と連携を図る



卒園式会場にて

公共施設の見直しは

見直しが必要な時期に来ている

Q ①加茂青少年山の家
の主な利用者と稼働
率は。
②26年度で約900万円。
それ以前を見ても赤字が
続いている。原因は何か。
③加茂プラネタリウム館
の主な利用者と稼働率は。
④26年度で約1400万
円。それ以前を見ても赤
字が続いている。原因は
何か。

A 教育部①宿泊利用者
は799人、稼働率
は5・9%である。②ト
イレ・柵・屋根の修繕、
駐輪場改修によるもの。
③上映利用者数3948
人、稼働率13・2%であ
る。④番組用簡易全天候



さくら会
尾崎 輝雄

プロジェクトの購入、
音響装置改修によるもの。
TPP農業振興は

Q ①市の農業施策は。
②農地中間管理機構
の利用状況は。
③農業生産法人は。

A マチオモイ①認証取
得と海外の巨大マー

ケットへ挑戦。
②農業経営の規模拡大、
農地の集積と集約化、担
い手の参入促進等。
③法人化は有効手段のひ
とつ。

選挙法改正による教育は

Q 選挙権が18歳以上と
なり、政治教育が必
要である。

A 総務部 各高校に、
副教材「私たちが拓
く日本の未来」を配布。
出前講座等の活用。



耕作放棄地は中間管理機構へ

上粕地域の魅力発信を

イベントの実績を踏まえ取り組み

Q 3月20日にイベント
を開催し、街を元氣
にという試みだが、運営
母体はどのようにする
のか。

A マチオモイ キヅガ
ワゴンを活用し、広
げたい。

Q 環の拠点創出事業の
進捗状況が見えない。

今回を機に民間も取り入
れて事業計画をしては。
A 市長・副市長 貴重
な街並みが残ってお
り活性化していきたい。

一部の人だけが取り組
むのではなく、他の地域
からも来ていただき、環
を広げることは大切。
他事情があり進まな



さくら会
高岡 伸行

ったことは反省する。
今後、外部の方のいろ
んな意見を取り入れる。

民泊で空家の活用を

Q 国では28年で180
0万人、32年初めま
でに2500万人の外国
人旅行者が目標。東京オ
リンピックを控え、宿泊

施設の不足が懸念されて
いる。

国は空家を活用した民
泊を規制緩和の方向で進
めているが。

A 市長・マチオモイ
国の流れからも民泊
は地域活性化として有効
な手段。

市では、空家がたくさ
んありながら活用できて
いない。国の動向も注視
し、検討する。



キヅガワゴン

新たな「賑わい」の創出キヅガワゴン (JA山城倉庫にて)

子育て支援センターの増設を

兜台・相楽台地区に開設の見込み

Q 子育て支援ナンバードワンを目指すための施策で、①28年度の待機児童は。②取り組みは。③地域別年齢別人口統計表を公開できないか。④保育料階層区分見直しで中間層負担減を。

A 保健福祉部①待機児童はゼロの見込み。

②第3子以降保育料免除に当たり所得制限を撤廃。③公開していく。④近隣他市と比較し検討する。

Q ①市のゼロ歳児からの子ども全員をサポートできるしくみが必要では。②保育園運営費用の削減策を推進せよ。

A 市長①支援センターでの受け入れ、子育てアプリ、保育コンシェルジュで対応する。②民営化を推進していく。職員の残業削減を進めよう。

Q ①行財政改革、ワーク・ライフ・バランスの観点で、残業削減の



さくら会

森本 隆

取り組みは。②フレックス制度を導入できないか。

A 市長公室①ノー残業デー徹底の取り組み等を進める。②窓口業務があり、研究が必要。

マラソン大会の成果は

Q 木津川市歴史めぐりマラソンの成果は。

A 教育部 昨年比2倍以上の参加があった。



加茂圏域地域包括支援センター
(加茂駅東口、14階建てマンション1階)

Q 現時点の本市での免許証自主返納後の支援策は。

A 総務部 満65歳以上で、28年4月1日以降に運転免許証を自主返納された方を対象とし、コミュニティバス一日フリー乗車券10枚つづり4千円分の交付を実施。

Q ICカードの交付を考えては。

A 総務部 今後、状況により、対象範囲を広げていくかもしれないが、現在は考えていない。

Q 包括支援センター民間へ新地域支援事業を実施するために、市職

Q 員・地域包括支援センター・サービス事業者・住民の徹底した自立支援の意識づけが必要。実施計画は。

A 保健福祉部 日常生活圏域ごとにモデル地域を設定する。

Q 生活できる居場所や出番づくりは。



民主未来クラブ

河口 靖子

A 保健福祉部 市民の状態を知っているケアマネやリハビリの専門職、介護保険事業所の意見を反映し、サービスの制度化を図る。

Q 地域包括支援センターの民間委託先は。

A 保健福祉部 木津東圏域は芳梅会。木津西圏域はハッピーコスモス。加茂圏域は青谷福祉会である。



兜台・相楽台地区に子育て支援センターの早期開設を
(併設が待たれる木津さくらの森保育園)

希望以外でも通わざるを得ない

国の基準で保育園の待機はゼロだ

Q ①4月から保育園ですでに41人の転園希望がある。
引越してきて、待機児童が増えるのでは。

A 保健福祉部①保育経
験のある「コンシエ
ルジュ」が相談に乗る。

②人数確定していないが、
保育が主の施設である。
住んでいる人も大切に

Q ①市道を住民が補修
してきた地域も高齢
者が増え、修繕が困難。
援助せよ。
②LED化が国の方針。
防犯灯の電球交換を自治



日本共産党
西山幸千子

会負担なく計画的に。
③高齢者を特殊詐欺から
守るために消費生活セン
ターの積極的活用を。相
楽会館は施設の耐震性に
問題がある。
④福祉タクシー利用券を
切れ目なく利用できるよ
う改善し、増額を。

A 市長・建設部他①重
機の借り上げ料の支
援もあるが、他は難しい。
緊急性のあるものは補
正予算で対応も可能。
②器具の交換時にはLED
化を進めている。
③福祉関係者だけでなく、
広く協力を図る。
耐震化は広域事務組合
で取り組んでいる。
④申請後の発送を早め、
増額はしない。



市民が多く利用する相楽会館
(消費生活センター・休日診療所他)



護岸工事前の車両進入路造成工事（農地崩落現場の下流域）

木津川河川敷工事の住民説明会を

国による説明を市が調整する

Q 木津川河川敷農地崩
落問題で国がようや
く重い腰を上げた。市も
地権者への謝罪などすべ
きことがある。住民説明
会を国に求めよ。

A 市長・建設部他 今
回の工事は地権者の
協力の結果。他の場所も
注視を続ける。

住民説明会は設計がで
きた後になる。

高の原地域に図書館を

Q イオン高の原店から
図書室開設の提案が
ある。奈良市北部図書館
の利用を可能にすること
も含め、住民の願いをか
なえよ。



日本共産党
酒井 弘一

A 教育部 奈良市へは
申し入れたが厳しい
回答だった。イオンの図
書室提案は秋をめどに結
論を出す。

水道会計の健全化

Q ①高額な随意契約は
一掃したか。②使用
料検針を2カ月ごとに。

A 上下水道部①なくし
た。②実施の方向で
検討中。③現在はない。
④他市町と共同して強く
要望し、さらなる平準化
を目指す。

③カラ水はどの程度ある
のか。④府営水料金の一
層の平準化を求めよ。



本年度より保育コンシェルジュを配置（こども宝課）

「こども宝課」に込めた思いは

大切な子どもを皆で育みたい



公明党
柴田はすみ

Q 子育て中の方に、知りたい情報をスマホ等で届けるアプリを開発せよ。

Q 保育士確保の取り組みは。また、保育コンシェルジュの配置、内容は。

A 市長公室 住んでい

A 保健福祉部 保育士

る地域や子どもの年齢など登録すれば、予防接種の予定等さまざまな情報が受けられるアプリを計画中。

の負担軽減のため、事務等のICT化を推進、導入に向け費用を支援する。また、コンシェルジュはこども宝課に熟練の

Q 保育士1人を配置する。広域入所制度の利用人数は。また、市内の保育園に空きが出ると帰れという制度か。

Q ①防災メールや防災無線が届かない場合は。②市民に災害対応の徹底をすべき。

セーフコミュニティ認証の取得を

今後検討していく



民主未来クラブ
高味 孝之

Q 世界保健機関は「けがや事故などは偶然の結果ではなく、予防することができると」いう理念に基づき、予防に重点を置き、介護・交通・防犯・乳幼児の事故・自殺対策などに取り組む団体にSC認証を授与している。市の取得の考えは。

A 総務部 趣旨、考えるなど十分に学んでいく。

A 保健福祉部 ①大学連携の予定はない。②ケアマネなどの意見を聞き検討する。③28年度に運動・栄養・口腔の介護予防総合プログラムを習得するサポーターの養成を、亀岡市のNPO法人

A 市長 男性が特に行きやすく、趣味を通じて集える居場所づくりの面からも、十分に検証していく。

Q 活用で実施したい。亀岡市でも予防事業へ男性の参加が少な



SC認証で成果が出た亀岡市

高齢者の居場所づくりを

支援体制を整えていく

Q 高齢者の居場所づくりについて、次の2点を聞く。
① 社協をはじめ、さまざまな団体とも協議し、新たな体制の構築を。
② 大きな単位ではなく、小さな単位で居場所づくりを。

A 保健福祉部① 社協をはじめ、あらゆる団体とも連携し、支援体制を整えていく。
② 身近な地域のサロン等の活動が展開できるように支援する。
災害を忘れないように



日本共産党

森岡 譲

Q 防災対策について次の3点を聞く。
① 地域防災計画は、読みやすく理解しやすい解説版の発行を。
② 町内や自治会保管の防災用品にも補助を。
③ 各地域の取り組みで参考となる事例の紹介を。

A 総務部① HPに掲載している。
また、市民の皆さんへ大切なことは防災訓練等を通じて周知。「解説版」作成については、今後研究を重ねる。
② 自主防災組織を設立している地域には活動助成金を交付しているのので、その助成金の活用を。
③ 先進事例があれば、広報誌などで周知する。



きらくによってきて



宇治木津線の早期建設を望む

空き家対策の計画はどうする

活用できるようにまとめる

Q 人口減少が進む街中や農村地域の定住人口対策を進めよ。① 空き家対策の現状は。移住相談窓口や移住支援は。
② 「空家および耕作放棄地等活用による移住の促進」条例の移住促進特別区域の指定はできるか。

A マチオモイ・市長公室① 空き家件数は、468件。「空き家バンク」を開設し、地域の活性化に取り組み。② 責務が所有者に発生するので、地域の理解が必要。
地方創生戦略から



民主未来クラブ

炭本 範子

Q ① 31年度までに直売所2カ所とは。② プレ「お茶の京都博」の内容は。③ 宇治木津線の整備計画は。④ JR奈良線の木津駅までの整備の見通しは。

A マチオモイ・建設部他① 熊野市が固定店舗を持つ予定だが、未定。

食育の充実を

② お茶所バス、茶ムリエなど。③ 国道24号は堤防上で危険。要望する。
④ 全線複線化は未定。

Q ① 学校給食で地場産物の使用割合は。
② 食育推進費が少ない。
A 教育部① 可能な限り推奨している。柿・抹茶・ネギなど15品目を全体に広げたい。
② 講師謝礼で、研究成果

平成28年 第2回(6月)定例会予定

月	日	曜日	会 議 ・ 委 員 会
5月	30日	月	議会運営委員会 (議会招集告示)
6月	10日	金	本会議 (開会) 招集・提案説明・質疑・委員会付託等
	13日	月	本会議 (予備日)
	14日	火	総務文教常任委員会
	15日	水	厚生常任委員会
	16日	木	産業建設常任委員会
	20日	月	クリーンセンター建設特別委員会
	21日	火	補正予算特別委員会
	22日	水	本会議 一般質問
	23日	木	本会議 一般質問
	24日	金	本会議 一般質問
	27日	月	本会議 一般質問
	28日	火	議会運営委員会
	29日	水	本会議 (閉会) 議案採決等
	30日	木	本会議 (予備日)

- 日程については、変更となる場合があります。
- 本会議初日の概ね1週間前に議会運営委員会が行われ日程が確定します。
- 本会議・委員会は午前9時30分から始まります。どうぞ傍聴にお越しください。
- 次回議会日程の他、今までの本会議の模様や会議録について、市のホームページ（市議会）から閲覧いただけます。ぜひご覧ください。

5月21日(土)

市民と議会のつどい(議会報告会)を開催します

市内3会場にて、この「議会だより(5月号)」をもとに、第1回臨時会・第1回(3月)定例会の内容をご報告し、市民の皆さんと意見交換を行います。

お気軽にご参加ください。

開催時間	会 場	担当議員
9:30~11:30	加茂文化センター2階 (第1・第2研修室)	片岡 高味 高岡 谷口 西山 宮嶋 森本隆
	山城支所別館 ホール	尾崎 河口 酒井 柴田 谷川 森本茂 山本
13:30~15:30	中央交流会館 (会議室1・2)	伊藤 九社前 倉 島野 炭本 長岡 西岡 森岡

※事前のお申し込みは不要です。

※問い合わせは議会事務局まで

TEL 0774-75-1240 (直通)

わたしの意見

このコーナーへの投稿を
お待ちしております。(220字以内)



千田 二郎 さん
(兜台)

自治会長を経験して

2015年度の兜台7丁目
の自治会長を務めさせて
いただきました。仕事の合
間を縫って何とか会員の皆
さんのためにも思いました
が、なかなか十分な活動が
できませんでした。

その中で、近隣の住民の
方々と改めて懇意にお付き
合ってきたこと、理事会メ
ンバーと和気あいあいとし
て自治会について考えられ
たことが楽しい思い出です。

任期中、大きな問題が発
生しないようにと念じまし
たが、いろいろあるもので
すね。居住区の高齢化、輪
番制理事による自治会活動
の限界を考える今日この頃
です。



城野 尚美 さん
(加茂町里)

みんなが集える店づくり

母の代から51年間、加茂
で美容室を営んでいるおか
げで地元が大好きです。
最近は、意識して木津川
市内で買い物させていただ
いています。お店の人とも
顔見知りになれるし、地元

の情報交換もできるし一石
二鳥です。何よりどちらも
ハッピーな気持ちになりま
す。笑顔の輪が広がり地元
がつながることは、地域社
会に必要なことではないで
しょうか。

そんなお店や集える拠点
があれば素敵だと思います。
私自身もお客さまに感謝し
楽しく集ってもらえるお店
づくりを心がけたいと思っ
ています。



栗生 了ー さん
(山城町平尾)

山城地域の コミュニティバスの 運行は

今の運行・曜日では多く
の方の利用は見込めません。
また、ルートもほぼJR奈
良線と平行していることも

利用者が増えない原因だと
思います。シルバーではな
く、コミュニティと言うの
だから、地域住民みんなが
利用できる利便性の高い運
行を望みます。
例えば、通勤通学に利用
できるように、もう少し早
い時間に祝園駅まで行く、
土日は祝園駅経由で高の原
駅まで行く等利便性が良く
なると、運営状況も向上し
て市の負担金も軽減する
と思います。

編集後記

4月の新年度がスター
トし、はや1カ月が過ぎ
ました。

新一年生・新社会人の
皆さんも新しい生活に慣
れてこられたことと思い
ます。

今年度は、市が発足し
て、10年目の年にあたり
ます。

京大農場がオープンし
ます。さらに本市が発展
できるよう、市議会とし
ても全力で取り組んでい

きます。
ご愛読ありがとうございます。

高岡 伸行

広報編集委員会

委員長	島野 均
委員	山本 和隆
委員	森本 伸行
委員	高岡 幸子
委員	西岡 孝之
委員	森本 孝之

お知らせ

6月定例会は6月10日(金)からはじまります。
詳しい日程は、27ページをご覧ください。

議会に関するご意見ご要望がございましたら、議会事務局までご一報ください。

議会事務局直通

0774-75-1240
0774-72-8952
E-mail gikai@city.kizugawa.lg.jp